

# 決 算 報 告 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における 基礎研究及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、 中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>I 収 入</b>												
運営費交付金	7,014	7,549	△535	3,782	3,457	325	1,225	1,014	211	12,021	12,021	0
補助金等	1,277	1,328	△51	-	3	△3	-	-	-	1,277	1,331	△54
施設整備費補助金	-	196	△196	3,000	48	2,952	-	-	-	3,000	244	2,756
雑収入	42	402	△360	349	160	189	-	49	△49	391	610	△219
受託事業収入等	3,212	5,685	△2,473	1,225	1,620	△396	-	97	△97	4,437	7,402	△2,965
設備整備費補助金	-	-	-	500	-	500	-	-	-	500	-	500
<b>収入合計</b>	11,545	15,160	△3,615	8,855	5,288	3,567	1,225	1,160	65	21,626	21,608	17
<b>II 支 出</b>												
運営費交付金事業	7,056	7,809	△753	4,131	3,019	1,112	1,225	1,022	203	12,412	11,850	561
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,225	1,022	203	1,225	1,022	203
人件費	-	-	-	-	-	-	478	627	△149	478	627	△149
物件費	-	-	-	-	-	-	747	395	352	747	395	352
業務経費	7,056	7,809	△753	4,131	3,019	1,112	-	-	-	11,187	10,828	359
人件費	4,162	4,151	11	1,016	812	204	-	-	-	5,178	4,963	215
物件費	2,894	3,658	△764	3,115	2,207	908	-	-	-	6,009	5,865	144
補助金事業	1,277	1,328	△51	-	3	△3	-	-	-	1,277	1,331	△54
施設整備費補助金	-	196	△196	3,000	48	2,952	-	-	-	3,000	244	2,756
受託業務等	3,212	5,662	△2,450	1,225	1,322	△98	-	88	△88	4,437	7,072	△2,635
設備整備費補助金	-	-	-	500	-	500	-	-	-	500	-	500
<b>支出合計</b>	11,545	14,995	△3,450	8,855	4,392	4,463	1,225	1,110	115	21,626	20,498	1,128

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【重点研究開発領域における基礎研究および基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 運営費交付金におきましては、平成28年10月に特定国立研究開発法人への移行及び特許権収入等の雑収入の増加に伴い、予算配分額の見直しを行っています。

これにより、運営費交付金事業におきましては、「重点研究開発領域における基礎研究および基盤的研究開発」では、物件費が予算額比で26%増となり、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」では、人件費が予算額比20%減、物件費が予算額比29%減となりました。

法人共通では、退職金の増加により、人件費が予算額比31%増、共通的に係る経費の配分見直し等により物件費が47%減となりました。

※2 補助金事業におきましては、「重点研究開発領域における基礎研究および基盤的研究開発」で国際研究拠点形成促進事業を継続しているほか、当事業年度は「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」で新事業を獲得しました。

※3 施設整備費補助金におきましては、平成27年度補正による防災対策費が当事業年度に執行されたこと及び平成28年度補正によるマテリアルズオープンイノベーション拠点棟の建設費を翌事業年度へ繰り越しています。

※4 受託事業等におきましては、積極的な受託活動により合計で予算額比67%増となりました。

※5 設備整備費補助金におきましては、平成28年度補正によるマテリアルズオープンプラットフォームの構築のための設備整備費を翌事業年度へ繰り越しています。